

- \* 今号は、①西山勝夫顧問（滋賀医大名誉教授）のお話「戦争とディーセントワーク～大軍拡にどのように抗うか」、②編集部が独断で選んだ2022年の10大ニュース+α、③情報ボックス、④いの健・ローアン2023年の主なとりくみです。

## I 戦争とディーセントワーク～大軍拡にどのように<sup>あらが</sup>抗うか

この項は、12月14日、いの健京都センター2022年度第2回理事会において、西山勝夫顧問（滋賀医大名誉教授）がお話をされた「戦争とディーセントワーク～大軍拡にどのように抗うか」を、編集部の責任で要約したものです。

私は1998年の働くもののいのちと健康を守る全国センター創立以来の個人会員で、20世紀末には全国センターに設けられた国際労働安全衛生研究会に参加していました。当時、1999年の第87回のILO（国際労働機関、国連機関の一つ）の総会でディーセントワークが活動の主目標と位置付けられました。これを受け、2009年の全国センター総会で、「労働と戦争のつながりは歴史的に見てもきわめて深い関係がある」「平和・軍縮なくしてはディーセントワークなし」と日本から発信・提案をしていきたいと思いますということになりました。

その後、「戦争とディーセントワーク」の問題については、ILOでは、2015年の総会（第105回）で1944年の雇用（戦時より平時への過渡期）第71号勧告が見直され、今年の総会では事務局長（ガイ・ライダー、英国）がロシアのウクライナ侵攻を念頭に、「戦争に訴える者は社会正義を否定」という開会スピーチを行っています。しかし、ILOが、1919年の設立時に掲げた「世界の永続する平和」の実現にILOがどれだけ貢献できたかは疑問です。というのも、ILOは、軍事的性質の作業・軍需産業労働・軍事労働・戦争に加担する労働・戦争準備に貢献する労働の禁止の政策をいまだ示していないからです。日本では「戦争の放棄」を定めた憲法が歯止めとなっています。先日サッカーワールドカップ戦で日本が負けた中米のコスタリカも日本と同様の憲法を持っていますが、日本と違って実際にも軍隊がないために戦争の不安がなく、教育費も医療費も無料で学業や労働に励むことができているという話もあります。

日本は、憲法に違反する、世界有数の軍事力を有するまでになり、2013年には特定秘密保護法、集団的自衛権閣議決定、2015年には防衛省安全保障技術研究推進制度、日本学術会議を軍事研究の道に引きずり込む企て、安全保障関連法、2016年には国民保護法、2020年には日本学術会議会員の任命問題、2022年には経済安全保障推進法、敵基地攻撃、安保3文書改定、日本学術会議会員の選挙への第三者の参加など、大軍拡と総動員体制という具合に戦争にどんどん向かっています。大学では文部科学省の予算が減らされる一方、軍事研究費予算が増え、やがてそれに麻薬のように依存していくと警鐘が鳴らされています。

しかし、このままの情勢では、軍事研究に限らず、労働面でも、大軍拡と総動員体制により、**軍事的性質の作業・軍需産業労働・軍事労働・戦争に加担する労働・戦争準備に貢献する労働がますますはびこり、深く根を張り、働く人々の労働や生業に対して、軍事に役立つか、あるいは軍事に不利かどうか**が問われる**プレッシャーが増す**でしょう。その意味で、2009年の私の全国センター総会での「平和的労働」の呼びかけは甘かったのではないかと反省しています。知らず知らずのうちにあるいは見ぬふりで巻き込まれていくのは恐ろしいことです。「**後方戦力の労働力**」となった戦中の労働の反省に立って、現在およびこれからの足元の労働を深く問い直し、大軍拡と総動員体制に抗っていくことは、戦争

に加担することの無い労働社会の実現につながるものとして前向きに捉え、取り組むべきです。この取り組みについては「戦争の放棄」を定めた憲法を有する日本に最も適っており、日本からこそ国際的にも発信していくべき課題として、知恵と力を注ぐべきではないでしょうか。

私はこのことを先日の全国センターの総会でさきがけとして大きな志を持って取り組まれることを期待しますと述べました。これは京都センターの皆様にも当てはまると思います。過去に目を閉ざしてはならないと戦争と医学の検証に取り組んできた私の経験から、差し当たってはかつての戦争中の労働の検証が不可欠ではないかと考えています。日本が宣戦布告無しの日中戦争、アジア・太平洋戦争に進んでいったとき、日本の労働や生業は戦争なしには成り立たない抜き差しならぬ状況に陥っていたのではないのでしょうか。そうなってしまうと実際に戦争をやめることは容易でない社会になっていることを歴史が示しているのではないのでしょうか。一億総懺悔と言われたかつての戦争に巻き込まれていた日本の労働といのちや健康の史実・歴史上の事実はどれだけ説明され・知られているのでしょうか。塗炭の苦しみを二度と舐めないようにするために、私は戦争と京都・ふるさとの労働というテーマで京都においても振り返られないかと考えたりしています。いかがでしょうか。

## II 編集部が独断で選んだ2022年の10大ニュース+α

今年2022年もあと少し—編集部の独断で今年の10大ニュース+αを選んでみました。

### ① 長引くコロナ、第8波に突入

最近の感染状況；世界（米ジョンズ・ホプキンス大学調べ、12月19日現在）；感染者累計6億5,166万3,943人、死亡者累計666万5,929人、日本（厚生省発表、12月19日零時現在）；陽性者累計2,718万7,394人、死亡者累計5万3,499人、最新の7日間の新規陽性者数15万6百人（今週先週比1.22倍）

### ② ロシアによるウクライナ軍事侵略

2月24日始まったロシアによるウクライナに対する軍事侵略で、ロシアとウクライナの死傷者数はそれぞれ10万人を超えたとされる（11月9日、米軍発表）。ウクライナの民間人の死者も4万人、行方不明者は1.5万人を超えた（11月24日、ICMP・国際行方不明者機関発表）。1500~3000万のウクライナ難民（海外避難者780万以上）が生まれている（ウクライナ国民は2021年4381万人）。国際社会は圧倒的にロシアの蛮行を非難している。

国連総会緊急特別会合における対露非難決議採択結果

	賛成	反対	棄権	欠席
軍事行動の即時停戦要求決議（3月2日）	141か国	5か国	35か国	12か国
ウクライナ東・南部4州「併合」非難決議（10月12日）	143か国	5か国	35か国	10か国

### ③ 円安・物価高が国民生活を襲う

10月20日、1ドル=150円越え（この間日銀は9.2兆円もの円買い介入）。2022年10月の消費者物価指数は前年同月比で3.6%の上昇；第二次オイルショック（1979~80年）以来40年ぶりの急激な物価の高騰。2人以上の平均的世帯で年間13.1万円もの負担増に（しんぶん赤旗の試算）。

### ④ 安保3文書の閣議決定～敵基地攻撃能力の保有、大軍拡・大增税

12月16日、岸田内閣は、「国家安全保障戦略」など安保3文書を閣議決定した。歴代内閣が違憲としてきた敵基地攻撃能力（「反撃能力」）の保有を宣言。軍事費をGDP2%に、2023~27年度で総額43兆円と明記。

## ⑤ 安倍元首相の暗殺（7月8日）、国葬の強行（9月27日）、統一教会問題

7月8日、安部元首相が銃撃され死亡した。9月27日、岸田内閣は、国民世論の強い反対をおしきって、安部元首相の「国葬」を強行した。秋の臨時国会で、統一教会による「被害者救済法」が成立したが、極めて不十分な内容だった。引き続き i. 実効ある救済制度の実現、ii. 統一教会に対する「解散命令」の請求、iii. 自民党と統一教会の癒着の解明が必要。

## ⑥ 気候変動問題

11月6～20日エジプトで開催されたCOP27（国連気候変動枠組み条約第27回締結国会議）では、気候変動による損失と被害に対する「基金」の設立では合意したものの、温室効果ガスの排出削減強化では合意に至らず。2030年までに「2010年比で45%削減」が必要とされていたが、国連の集計では、各国の削減目標を集計すると「2010年比で10.6%の増加」となり、このままでは今世紀末には産業革命時に比べて2.5℃上昇し、2015年のCOP21「パリ協定」の1.5℃目標を達成できないと警告している。

日本の目標は「2013年比46%削減」で、「2010年換算で42%削減」で国連の45%削減目標よりも低い。しかも原発に固執（原発運転期間の最長60年の延長と次世代型原発の開発・推進）し、石炭火電を増設しようとしている！

## ⑦ 世界の人口80億人突破

11月15日、国連人口基金は、世界の総人口が推計で80億人を突破したと発表した（2011年に70億人を超えてから11年間で10万人の増加）。国連によれば、1950年に25億人だった世界人口は1987年に50億人に。今後2030年に85億人、2050年に97億人となり、2058年に100億人を突破し、2080年代には約104億人のピークに到達すると予想。現在アジア圏に44億人が住み、中国とインドが共に14億人を超え、来年インドが中国を抜いて世界最多の人口大国に。今後サハラ砂漠以南のアフリカ諸国が人口増加の中心になるとともに、日本を含む61の国・地域では人口減に陥ると予想。

## ⑧ 引き続き世界的にみて最も遅れている日本のジェンダー平等

世界経済フォーラムが発表した「ジェンダーギャップ指数2022」によれば、日本は調査対象146か国中116位！—G7で最下位だけでなく、東アジア・太平洋地域でも最下位！（タイ79位→ベトナム83位→インドネシア92位→韓国99位→中国102位→日本116位）、ちなみに1位はアイスランド

## ⑨ 4月の京都府知事選挙で梶川憲京都総評議長が候補者として大活躍。7月の参議院選挙では自公が改選過半数を獲得し、改憲勢力が改憲発議に必要な2/3以上を維持

## ⑩ ILO155号条約と187号条約がILOの中核的労働基準に

今年のILOの年次総会で、「安全で健康的な労働条件で働く権利を定めた職業上の安全及び健康に関する155号条約」（1981年採択・日本未批准）と「職業上の安全及び健康を促進するための枠組みに関する187号条約」（2006年採択・日本批准済）が、すべてのILO加盟国が遵守しなければならないとされるILOの「中核的な労働基準」に加えられた（発効は2年後）。日本がまだ批准していない155号条約では、労働者に「自己の生命又は健康に急迫した重大な危険をもたらすと信じる合理的な理由のある作業状態から退避する権利」を認めている。

## ⑪ （記憶に新しいところで）サッカーのワールドカップでアルゼンチンが36年ぶりにV

日本はドイツ・スペインを破って第1次リーグ突破もベスト8入りならず。一方で出稼ぎ労働者6千5百人の死亡などもあり、「汚職と人権侵害、LGBTQ（性的少数者）と女性に対する弾圧の上に成り立った大会」「W杯の勝者はいない。人権はすでに負けていた」という声も…。

### Ⅲ 情報ボックス

1 **内部留保500兆円突破**：12月1日、財務省は「7～9月期の法人企業統計調査結果」を公表；資本金10億円以上の大企業の内部留保は前年同期比6.5%増の505.4兆円とはじめて500兆円の台に。2012年7～9月期と比べると、売上高は9.9%しか増えていないのに、経常利益は77%増、内部留保は57.3%増、役員報酬は27.6%増だが、労働者の賃金は7.4%増にとどまる。

2 **解雇時の解決金額・期間**：労働政策研究・研修機構（JILPT）の調査〔=2020年から21年までの2年間に終局した解雇等の紛争事件（労働審判785件、民事裁判における和解282件）が対象〕によれば、解決金額は労働審判で285万円・6か月分、民事裁判の和解で613万円・11・3か月分（いずれも1万円から2000万円と幅が広い）、解雇時からの解決期間は労働審判では3月以上9月未満が6割、民事裁判の和解では1年以上3年未満が7割。

3 **厚労省「2022年の就労条件総合調査結果公表**（10月28日）；

- ① **年次有給休暇の取得状況**：労働者一人平均付与日数17.6日、平均取得日数10.3日、平均取得率58.3%（1984年以降過去最高）
- ② **変形労働時間制**を採用している企業は64.0%；1年変形34.3%、1カ月変形26.6%、フレックス8.2%。
- ③ **みなし労働時間制**を採用している企業は14.1%；事業場外みなし12.3%、専門業務型裁量労働制2.2%、企画業務型裁量労働制0.6%。みなし労働制の適用を受ける労働者は、事業場外みなし6.5%、専門業務型裁量労働制1.2%、企画業務型裁量労働制0.6%
- ④ **勤務間インターバル制**：導入企業5.8%、予定or検討12.7%、予定も検討もない80.4%
- ⑤ **定年制の状況**：定年年齢65歳以上24.5%、勤務延長制ありで最高雇用年齢66歳以上31.7%、再雇用制ありで最高雇用年齢66歳以上22.0%

### 2023年の健・ローアンの主な日程

#### 2月

4日（土）メンタルサポート京都公開講座2022「コロナ禍のストレスと働く人のメンタルヘルス」（午後1時30分～、ラポール京都4階第12会議室）

15日（水）京都総評2022年度第1回労安対策委員会（労安担当者会議）学習会「治療と仕事の両立支援」（19：00～、ラポール京都4階第7会議室）

23日（土）京都職対連第40回定期総会（13：30）

#### 3月

23日（木）関西アスベスト京都第2次訴訟判決言渡し

#### 5月

27日（土）第29回労働安全衛生学校

#### 7月

8日（土）S t o p ! ザ・働き過ぎ！働き方を見直す京都集会（予定）

\* いの健京都センターは、12月28日（水）仕事納め、29日（木）～1月4日（水）年末年始閉局、5日（水）仕事始めです！

【編集後記】長引くコロナ、円安・物価高騰、大軍拡・大增税の下、来年2023年は日本の憲法と平和そして未来、労働者・国民のいのちと健康にとって正念場＝がんばりどきの年となりそうです。働くもののいのちと健康を守る運動の前進と飛躍の年にしたいものです。少し早いですが、よい年をお迎えください！